

陳 等 審 結 情 の 査 果

平成21年12月議会定例会

受付番号	受付年月日	件 名	提 出 者	審査結果	付託委員会
288	平成21年 11月17日	改正貸金業法の早期完全施行等を求める請願書	熊本市大江4丁目34号 熊本県青年司法書士会 会長 黒江 正志	採択	総務文教
298	平成21年 11月24日	くらし支える行政サービスの拡充を求める陳情	熊本市二の丸1番4号全通信九州支部内 熊本県国家公務員労働組合共闘会議 議長 森 俊夫	継続	総務文教
300	平成21年 11月25日	改正国籍法に関する意見書の提出を求める陳情書	玉名郡長洲町 井村千恵子	継続	総務文教
309	平成21年 11月30日	永住外国人地方参政権付与法案に反対する意見の提出を求める陳情書	玉名郡長洲町 井村千恵子	不採択	総務文教
313	平成21年 12月3日	要望書 菊池川改修の早期着工及び県道の全面改良 (道路の付け替え)に関する要望について	和水町焼米区長 松井 征剛 和水町大屋区長 原田 正一	採択	建設経済
319	平成21年 12月7日	介護保険制度見直しに関する請願書	荒尾市野原1589-1 荒尾・玉名社会保障推進協議会 会長 佐野 恒雄	採択	厚生
320	平成21年 12月7日	後期高齢者医療制度の廃止を求める 意見書の提出に関する請願書	荒尾市野原1589-1 荒尾・玉名社会保障推進協議会 会長 佐野 恒雄	継続	厚生
321	平成21年 12月7日	消費税増税に反対し、住民税を元に戻し、 社会保障の充実を求める請願書	荒尾市野原1589-1 荒尾・玉名社会保障推進協議会 会長 佐野 恒雄	継続	総務文教

公職選挙法のルールを守って 明るい選挙を実現しましょう！

1、年賀状について

(公職選挙法第199条の2 あいさつ状の禁止)

2、初寄りの御樽について

(公職選挙法第199条の2 公職の候補者等の寄附の禁止)

3、選挙期間中のビール、酒等の提供について

(公職選挙法第139条 飲食物の提供の禁止)

研修報告

委員長 多賀 勝丸

10月21日～23日の3日

間議員14名は宮城県丸森町、山形県高島町、山形県最上町の3町で研修視察を行った。視察初日、丸森町は阿武隈山脈に囲まれた盆地状の町で総面積の約70%を山林で占める中山間地域で、昭和29年2町6村が合併し丸森町となる、合併当時の人口3万人が現在16、000人高齢化率32・9%と依然として人口減少が続いている。産業は農業が基幹産業で水稲、畜産、野菜等を主要とし「果樹」「林産物」等を組合せた複合経営が行われている。研修目的である「まちづくりへの取組について」昭和63年に阿武隈急行全線開業と県立自然公園指定を機に観光と交流を通じた地域の振興を推進してきたが近年は各種の農村体験ツアーや

滞在型市民農園の整備など「グリーンツーリズム」をキーワードとする各種事業を展開し又、その一方で住民主体の町作りを進める為に平成13年より町内各地区で「地区別計画」の策定が行われ更に18年より「一人ひとりがしあわせを実感するまち作り」を目指し現在第四次「丸森町長期総合計画」をスタートした。この計画推進は特に行政と住民の協働を重要ポイントに掲げ町内地区住民自治組織の活動を通じて住民と行政が課題と目的を共有しそれぞれの責任と役割を明確にし共に力を合わせて町作りに取組んでいると言う事、すばらしい計画だと思った。

2日目高島町は人口約27、000人町内には約1万年前からの遺跡や古墳が点在

しており文化遺産や伝統を大切にし自然と環境が調和した健康で安らぎのある町作りを目指し「まほろば」の里高島まち作り景観条例

を制定し公立病院、健康管理施設等を整備又、21世紀は環境の世紀と言われるように「環境条例」や国際的環境基準であるISO14000を町が取得し環境に配慮した施策の波及推進に努力しておられる。又、農業面では有機農業に取り組んでおられその第一人者である星先生の体験取り組み等の話を聞く。研修内容として一口に有機農業と言ってもむずかしい点が多い。自分が37年間やって来た事が基本である有機農業は自然を大事に命と環境を守り次世代の子ども達の為にこ

つた体験談であり、有機農業の大切が今後必要な事を知らされた。

高齢化社会に備え少子高齢化対策が最大の課題と位置付け平成元年に「健康と福祉の町づくり構想」同年11月

に厚生労働省より「長寿の町づくり市町村」の指定を受け三地区に分けて「健康体力づくりエリア」「医療を中心にした総合エリア」「福祉ふれあいエリア」とする三地域拠点整備事業に着手日本初の介護保護保険事業の開始を待ち受ける。この事業は特に医療を中心とした過疎豪雪地帯の住民が来るべき高齢化社会においても安心して一つの場所で保健医療、福祉のサービスが継続的に連携して受けられる態勢の整備を全国に先駆け総事業費59億円をかけたぼう大な事業であったと言う事。しかし福祉の町づくり政策は「過疎特別豪雪地帯」と言う雇用の場の少ないこの町においては若者等定住対策いわゆる「福祉産業」となり町内商店も施設発注の安定した食料や日用品等の供給により活性化の道を見

出す形となっておりその経済的効果は、基幹産業である農業所得を上回るすばらしい雇用の場であるとの説明であった。福祉関係をただ福祉と考えず町の立派な雇用の場（福祉産業）としてのこの取り組みは「健康と福祉の宣言の町」らしくすばらしいものであると感じた。

3日間の研修でそれぞれの町が特色ある町作りに向けてしっかりと目標を立て積極的に取り組んでおられる。わが町も今後色々な分野で積極的に行政、議会ともどもに取り組みが必要であると思い研修を終えた。



山形県高島町研修視察